

新刊紹介

二〇〇九アジア動 向年報

奥田 聡



アジア経済研究所
2009年

本書は、アジア経済研究所が一九七〇年以来毎年発行してきた『アジア動向年報』の最新版で、二〇〇八年のアジア地域の動向を分析したものである。『アジア動向年報』は、その豊富な内容からアジア地域の専門家や企業・官公庁の国際業務担当者などの必携書としての評価を得ている。本年もまた研究所内外所属の二二カ国、地域に関する専門家が新聞・雑誌などの現地資料を駆使するとともに現地調査も適宜

行つて詳細なる分析を行った。

本書は大きく分けて主要トピックス編と各国地域編からなる。

主要トピックス編では自由貿易協定(FTA)、ASEANおよびアメリカ・アジア関係を取り上げてアジア情勢の総合的把握に努めた。

本書の主要な部分をなす各国・地域編は、韓国、北朝鮮、モンゴル、中国(含香港特別行政地区)、台湾、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、東ティモール、ミャンマー、バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカ、パキスタンおよびアフガニスタンを分析対象とする。国内外に専門家が少ない国・地域もカバーすることが本書のひとつの特徴である。各国・地域編では二〇〇八年一年間の内政・経済・外交を分析した論文のほか、現地資料をもとに作成された重要日誌、参考資料、主要統計を収録している。アジア地域に関してこれほど充実した内容をそなえた刊行物は本書以外にはない。本書の各国・地域編の体裁は発刊以来約四〇年にわたって基本的には変わっておらず、長期にわたる時系列的比較にも便利である。

二〇〇八年のアジア地域の動向を、本書を通じて見てみよう。

二〇〇八年前半のアジア経済の焦点は資源価格高騰による物価上昇圧力をいかに抑え込むかであり、このために自国通貨買い支え(韓国、

ベトナムなど)、金融引き締め(韓国、中国、台湾、ベトナム、タイ、フィリピン、インドなど)、物価対応政策パッケージ(タイ、インドネシア)などが発動された。

しかし、九月のリーマン・ブラザーズ破綻をきっかけとした世界同時不況で二〇〇八年後半のアジア経済は外需の「暴落」に直面し、第4四半期には経済成長率が大きく失速した。経済政策の基調は一転して景気刺激的な方向へと変わった。前半に金融引き締めが行われた国・地域では利下げなどの金融緩和策が取られ、景気浮揚のための総合経済対策(韓国の総合対策、中国の四兆元刺激策と農村家電普及策、台湾の消費券配布など)も打ち出された。

政治の側面では、民族問題、政権交代、選挙結果への異議などが二〇〇八年のキーワードといえよう。民族問題表出の典型例はチベット暴動である。チベット人が中国の民族政策を不満として起こした抗議行動を中国治安部隊が武力鎮圧した事件では多数の犠牲者が出た。先進国を中心とする国際社会はこれを強く非難、聖火リレーが妨害されるなどの影響があった。

政権交代は、韓国、台湾、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパールにおいて実現した。台湾では国民党が八年ぶりに政権を奪還し、パキスタンでは連立与党が一九九九年以来政権の座についていたムシヤラフ大統領を辞任に追い込んだ。また、

ネパールは王政から連邦共和制へと体制が移行した。

一方、タイとモンゴルでは選挙結果への異議が実力行使を伴う過激なものとなった。

外交面では朝鮮半島情勢・印パ関係の緊張化が特筆される。

韓国の李・新大統領は、北朝鮮の核廃棄を援助の前提条件とした。これに北朝鮮が激しく反発し、二〇〇〇年の南北共同宣言以来活発化していた南北交流は中断状態となった。印パ関係は、カシミールでのトラック交易開始などの友好ムードが、ムンバイの連続テロを契機に一気に冷却した。

このほか、ミャンマーのサイクロン被害に際しては、ASEANが欧米からの援助受け入れのきつかけを作つてプレゼンス増大を印象付けた。中台関係の改善と緊密化もまた印象的な出来事であった。

本書の内容は研究所ウェブサイトでの閲覧も可能である。研究所の賛助会法人会員の方々は現時点において閲覧可能で、その他の方々にも五年後には公開される予定である。

アジア地域が、世界経済および国際政治において果たす役割は日増しに大きくなっている。同地域に関する読者の現状理解および将来展望の一助となることを執筆者一同、切に願うものである。

(おくだ さとる／アジア経済研究所地域研究センター専任調査役)